



平成 20年 1月期 中間決算短信

平成 19年 9月 12日

上場会社名 株式会社 東京楽天地

上場取引所 東証一部

コード番号 8842

URL <http://www.rakutenchi.co.jp>

代表者 役職名 取締役社長 氏名 竹下 直志

問合せ先責任者 役職名 取締役経理部長 氏名 中澤 一紀

TEL (03) 3631 - 5195

半期報告書提出予定日 平成 19年 10月 25日 配当支払開始予定日 平成 19年 10月 12日

(百万円未満切捨て)

1. 19年 7月中間期の連結業績(平成 19年 2月 1日 ~ 平成 19年 7月 31日)

(1)連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年 7月中間期	5,700	0.3	1,135	0.9	1,237	0.2	752	40.6
18年 7月中間期	5,681	8.2	1,146	1.3	1,234	5.8	535	23.0
19年 1月期	11,525	-	2,342	-	2,495	-	1,387	-

	1株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年 7月中間期	11	87	-	-
18年 7月中間期	8	44	-	-
19年 1月期	21	87	-	-

(参考) 持分法投資損益 19年 7月中間期 59百万円 18年 7月中間期 64百万円 19年 1月期 136百万円

(2)連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年 7月中間期	36,471		25,333		69.5	399.42		
18年 7月中間期	35,921		24,318		67.7	383.17		
19年 1月期	36,471		24,869		68.2	391.99		

(参考) 自己資本 19年 7月中間期 25,333百万円 18年 7月中間期 24,318百万円 19年 1月期 24,869百万円

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19年 7月中間期	1,231		1,156		199		2,671	
18年 7月中間期	1,367		1,270		322		2,106	
19年 1月期	3,069		2,076		528		2,795	

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					
	(基準日)		中間期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
19年 1月期	3	00	3	00	6	00
20年 1月期 (実績)	3	00				
20年 1月期 (予想)			3	00	6	00

3. 20年 1月期の連結業績予想(平成 19年 2月 1日 ~ 平成 20年 1月 31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	11,400	1.1	2,250	4.0	2,450	1.8	1,400	0.9	22	07

4. その他

(1)期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2)中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 有
 以外の変更 無

(注) 詳細は17ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3)発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

19年7月中間期 65,112,187株 18年7月中間期 65,112,187株 19年1月期 65,112,187株

期末自己株式数

19年7月中間期 1,687,237株 18年7月中間期 1,645,726株 19年1月期 1,668,212株

(注) 1株当たり中間(当期)純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、23ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 19年7月中間期の個別業績(平成19年2月1日～平成19年7月31日)

(1)個別経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年7月中間期	3,388	2.2	969	0.7	1,096	0.3	681	44.5
18年7月中間期	3,315	7.8	976	2.5	1,099	1.6	471	28.6
19年1月期	6,689	-	1,945	-	2,143	-	1,198	-

	1株当たり中間 (当期)純利益	
	円	銭
19年7月中間期	10	75
18年7月中間期	7	43
19年1月期	18	89

(2)個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年7月中間期	33,757		22,693		67.2	357.79		
18年7月中間期	33,313		21,872		65.7	344.64		
19年1月期	33,907		22,298		65.8	351.47		

(参考) 自己資本 19年7月中間期 22,693百万円 18年7月中間期 21,872百万円 19年1月期 22,298百万円

2. 20年1月期の個別業績予想(平成19年2月1日～平成20年1月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	6,700	0.2	1,850	4.9	2,100	2.0	1,200	0.1	18	92

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものでありますが、実際の業績は今後の様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

なお、上記予想に関する事項については、添付資料の5ページをご参照ください。

経営成績

1. 経営成績に関する分析

当中間期におけるわが国経済は、企業収益の改善から民間設備投資が増加し、雇用情勢の改善に広がりが見られ、個人消費にも持ち直しの動きがありましたので、景気は緩やかな回復を続けました。

このような状況下において当社グループは、娯楽サービス関連事業が売上高を伸ばしましたが、不動産賃貸関連事業および飲食その他事業は前年同期を下回りました。

その結果、当中間期の連結業績は、売上高は5,700百万円と前年同期に比べ18百万円(0.3%)の増収となり、営業利益は1,135百万円と前年同期に比べ10百万円(0.9%)の減益、経常利益は1,237百万円と前年同期に比べ2百万円(0.2%)の増益となりましたが、前中間期に計上いたしました特別損失がなくなりましたため、中間純利益は752百万円と前年同期に比べ217百万円(40.6%)の増益となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

(不動産賃貸関連事業)

不動産賃貸事業では、日本中央競馬会に賃貸しております楽天地ダービービル西館は減収となりましたが、楽天地ビルにおきまして、本年3月より新規テナントとしてフィットネスクラブが開業し、その他のビルも堅調に稼働いたしましたので、前年同期を上回りました。

ビルメンテナンス事業では、官公庁関係の受注につきましては手堅く推移いたしました。民間企業からの受注につきましては、一部不採算事業所の契約を解除いたしましたので、前年同期を下回りました。

以上の結果、不動産賃貸関連事業の売上高は2,810百万円と前年同期に比べ14百万円(0.5%)の減収となり、営業利益は1,419百万円と前年同期に比べ13百万円(1.0%)の減益となりました。

(娯楽サービス関連事業)

映画興行事業では、全国的に昨秋以降ヒット作品に恵まれないなか、邦画では「ドラえもん」シリーズ、「アンフェア the movie」、洋画では「パイレーツ・オブ・カリビアン」「スパイダーマン」の各シリーズ作品等が好稼働し、昨年4月に開場いたしました「TOHOシネマズ錦糸町」は堅調に推移し、「楽天地シネマズ錦糸町」はスクリーン数半減にもかかわらず健闘いたしましたので、前年同期を上回りました。

温浴事業では、一昨年にオープンいたしました「楽天地天然温泉 法典の湯」は本年7月に累計入館者100万人を記録し、引き続き好調に稼働いたしました。昨年12月に「東京全日空ホテルサウナ」を閉鎖いたしましたので、前年同期を下回りました。

なお、本年6月に東京都渋谷区の温浴施設でガス爆発事故が発生し、温浴業界全体で天然ガスに関する管理体制が問題となりました。当社グループの各温浴施設におきましては、かねてよりガス対策に万全を期しており、従来にまして安全な営業に努めております。

ボウリング事業では、全国的にボウリング人口、センター数ともに減少傾向にあるなか、「楽天地浅草ボウル」は、インターネット予約システムの導入効果が持続し団体顧客が増加いたしましたので、前年同期を上回りました。

ゲームセンター事業では、昨年約1ヶ月間にわたり改修工事のため休業いたしました「ゲームスポットR錦糸町」が上半期を通じて稼働し、「楽天地フットサルコート錦糸町」では小学生以下を対象としたジュニアサッカースクールを増やすなど顧客獲得に努めましたので、前年同期を上回りました。

以上の結果、娯楽サービス関連事業の売上高は2,032百万円と前年同期に比べ44百万円(2.3%)の増収となり、営業利益は186百万円と前年同期に比べ25百万円(15.7%)の増益となりました。

(飲食その他事業)

飲食事業では、イタリアンレストラン「トラットリア トムトム」は、周辺のオフィス人口の増加を機に販促活動を行い顧客拡大をはかり、売上を伸ばすことができました。また、ドールコーヒーショップ錦糸町店・シャポー本八幡店・船橋北口店の3店は売上を伸ばしましたが、エクセルシオールカフェを含むその他の店舗につきましては近隣競合店との競争激化もあり、前年同期を下回りました。

その他の事業では、ダービービル売店はウインズ来館者が減少傾向にあるなか健闘はしましたが、宝くじ販売につきましては、全国的な宝くじ販売額減少の影響を受け、前年同期を下回りました。

以上の結果、飲食その他事業の売上高は858百万円と前年同期に比べ11百万円(1.4%)の減収となり、営業利益は75百万円と前年同期に比べ16百万円(17.6%)の減益となりました。

2.財政状態に関する分析

資産、負債および純資産の状況

(イ) 資産

当中間連結会計期間末における総資産は36,471百万円と前中間連結会計期間末に比べ550百万円の増加となりました。これは主として、現金及び預金562百万円の増加、建物及び構築物859百万円の減少、投資有価証券1,461百万円の増加によるものであります。

(ロ) 負債

当中間連結会計期間末における負債合計は11,138百万円と前中間連結会計期間末に比べ464百万円の減少となりました。これは主として、未払法人税等166百万円の増加、受入保証金323百万円の減少によるものであります。

(ハ) 純資産

当中間連結会計期間末における純資産合計は25,333百万円と前中間連結会計期間末に比べ1,014百万円の増加となりました。これは主として、利益剰余金1,224百万円の増加、その他有価証券評価差額金187百万円の減少によるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、2,671百万円と前連結会計年度末に比べ123百万円(4.4%)の減少となりました。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において、営業活動による資金の増加は1,231百万円(前年同期比136百万円の収入の減少)となりました。これは主として、税金等調整前中間純利益1,251百万円、減価償却費627百万円、法人税等の支払額539百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において、投資活動による資金の減少は1,156百万円(前年同期比114百万円の支出の減少)となりました。これは主として、有価証券の売却による収入1,000百万円、投資有価証券の取得による支出1,598百万円、受入保証金の償還による支出321百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において、財務活動による資金の減少は199百万円(前年同期比122百万円の支出の減少)となりました。これは主として、配当金の支払額188百万円によるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成16年1月期	平成17年1月期	平成18年1月期	平成19年1月期	平成19年7月 中間期
自己資本比率(%)	60.9	64.2	66.5	68.2	69.5
時価ベースの自己資本 比率(%)	72.5	74.5	116.2	90.1	88.9
キャッシュ・フロー対有利 子負債比率(年)	1.1	1.3	0.7	0.4	0.4
インタレスト・カバレッジ・ レシオ(倍)	27.1	32.2	52.4	94.0	64.0

(注) 自己資本比率: 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率: 株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率(中間期): 有利子負債 / (キャッシュ・フロー × 2)

キャッシュ・フロー対有利子負債比率(通期): 有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ: キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)より算出しております。

キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

利益配分に関する基本方針および当期の配当

当社グループは、企業体質の強化をはかるため内部留保に努めるとともに、将来にわたって安定的な配当を維持していくことを基本方針としておりますが、業績が向上した場合には、相応の配当をもって、株主の皆様へ報いる所存であります。

内部留保金につきましては、長期的視点に立った有効な投資をはかるため、新たな事業展開と経営基盤の充実のための資金にあてる所存であります。

なお、当期の中間配当金につきましては、1株につき3円と決定させていただきました。また、期末配当金につきましても1株につき3円を予定しており、これにより当期の年間配当金は、1株当たり6円となる見込みであります。

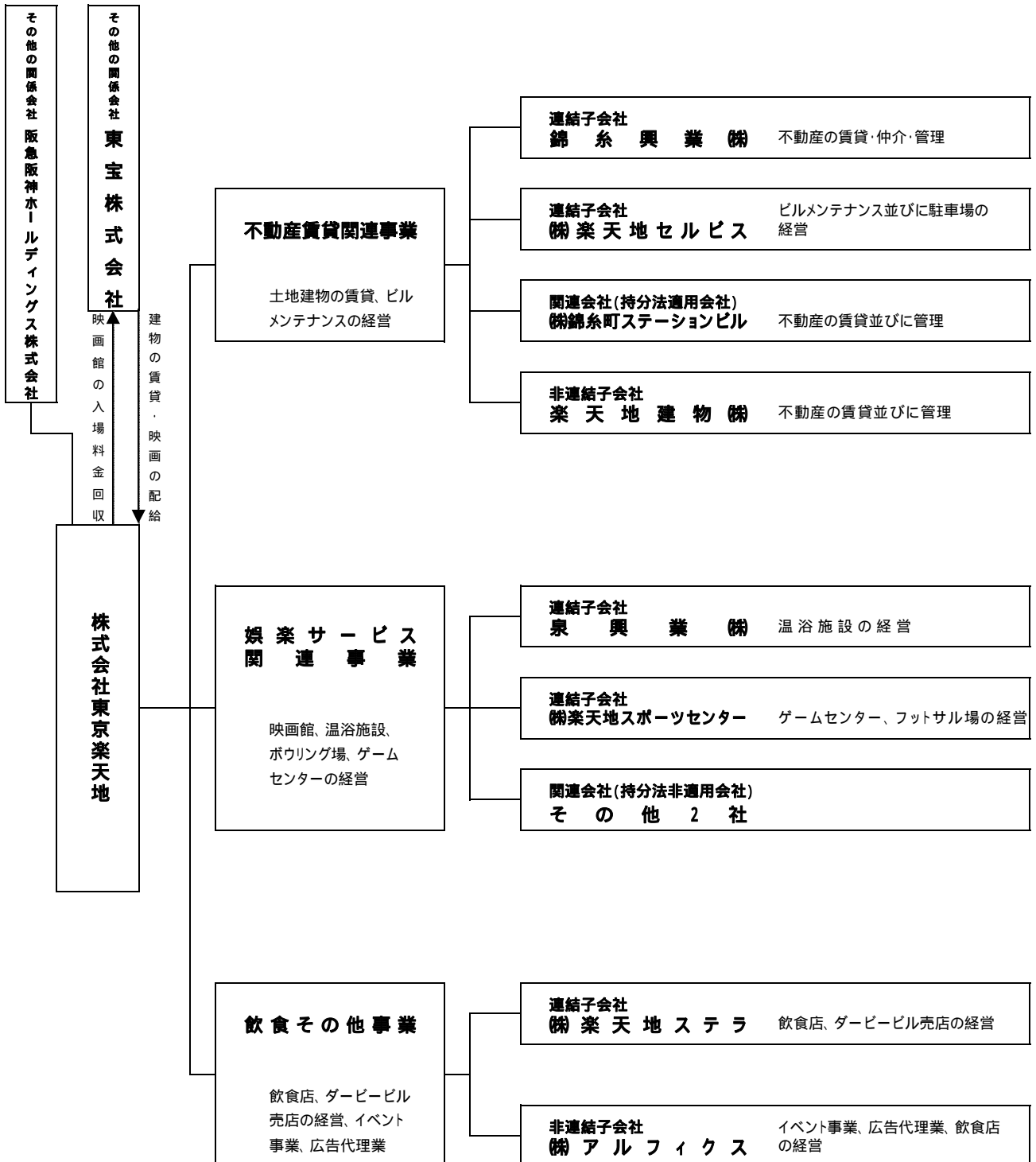
3. 通期の見通し

不動産賃貸関連事業は楽天地ビルの新規テナントからの賃貸収入が引き続き寄与いたしますが、楽天地ダービービル西館の減収を補えず、前年同期を下回る見込みであります。娯楽サービス関連事業と飲食その他事業につきましては、厳しい競争にさらされつつも、ほぼ前年同期並みの売上高を確保できるものと考えております。

その結果、通期の連結の業績見通しにつきましては、売上高11,400百万円(前年同期比1.1%減)、営業利益2,250百万円(前年同期比4.0%減)、経常利益は2,450百万円(前年同期比1.8%減)、当期純利益は1,400百万円(前年同期比0.9%増)を見込んでおります。

企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社7社、関連会社3社およびその他の関係会社2社で構成されている。事業の系統図は次のとおりである。



- (注) 1. (株)東京楽天地は「不動産賃貸関連事業」「娯楽サービス関連事業」「飲食その他事業」のすべての事業を行っている。
2. 非連結子会社には持分法を適用していない。
3. 阪急阪神ホールディングス(株)は平成18年10月1日付で阪急ホールディングス(株)より商号変更している。

経 営 方 針

1. 会社の経営の基本方針

当社グループは、昭和12年に「下町の大衆に健全な娯楽を提供する」という方針のもとに創業され、映画興行を中心にさまざまな娯楽を提供し、地元・地域に密着した事業活動を行ってまいりました。

今後とも、不動産賃貸、娯楽サービスなどの事業を通じ、多様なサービスを提供することで社会に貢献するとともに、株主をはじめとして皆様の信頼と期待に応えられるよう努力いたします。

2. 会社の対処すべき課題

当社グループの本拠地であります墨田区錦糸町地区は、昨年4月20日に大型複合施設「olinas(オリナス)」がオープンし、また、近隣の押上地区では、「新タワー」の平成23年度中の竣工が予定されるなど、今後さらに変化し発展することが予想されます。その中において当社グループも、上記「olinasモール」内に8スクリーンを擁するシネコン「TOHOシネマズ錦糸町」を昨年4月20日にオープンするなど、状況の変化に対応してまいりました。さらに、楽天地ビル地下1階のゲームセンター「ゲームスポットR錦糸町」は、近隣の競合店に対抗するため改修工事を行い、昨年7月20日にリニューアルオープンいたしました。

その他新規事業といたしましては、一昨年11月21日に、スーパー銭湯「楽天地天然温泉 法典の湯」をJR船橋法典駅隣接地にオープンいたし、お客様からご好評をいただき、好調に推移しております。また、「TOHOシネマズ錦糸町」開業に合わせ劇場の再編成を行い、楽天地ビルの「錦糸町シネマ8楽天地」8スクリーンのうち7階の4スクリーンを昨年5月7日をもって閉鎖し、既存スクリーンにつきましては、「楽天地シネマズ錦糸町」と改称し、12スクリーン体制といたしました。なお、7階の4スクリーン跡には、テナントとして本年3月よりフィットネスクラブが開業いたしました。

また、昨年1月に閉館した浅草東宝劇場跡および隣接する浅草ボウルを含めた浅草事業所全体の再開発につきましては、本年6月に浅草開発室を設置し、上記「新タワー」開業を見据えて検討を進めております。

今後も、当社グループは、本来の堅実性を損なうことなく、以下の施策を積極的に推進する所存であります。

既存賃貸ビルの設備の改善など魅力あるビルづくりに努めるとともに、テナントとの信頼関係を強化し、当社グループの安定収益源である不動産賃貸部門の充実をはかります。

当社グループの連携を密にすることによって、グループ全体での経営の効率化や不採算部門の見直しを行い、グループ経営の強化をはかります。

時代のニーズに応えた新規事業の企画・開発を推し進め、また、当社グループの収入は大半が錦糸町地区に依存していることから、他地区への積極的な事業展開をはかります。

中間連結財務諸表

1. 中間連結貸借対照表

(単位 千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成18年7月31日現在)		当中間連結会計期間末 (平成19年7月31日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年1月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資 産 の 部)		%		%		%
流動資産						
1. 現金及び預金	1,093,359		1,655,507		1,781,217	
2. 売掛金	318,984		301,494		270,022	
3. 有価証券	2,449,861		1,958,523		2,154,754	
4. その他	290,975		329,318		258,412	
貸倒引当金	1,726		1,175		1,638	
流動資産合計	4,151,454	11.6	4,243,669	11.6	4,462,768	12.2
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物及び構築物	19,869,181		19,009,862		19,450,281	
2. 土地	2,278,781		2,278,781		2,278,781	
3. その他	687,565		581,035		596,309	
有形固定資産合計	22,835,528	63.6	21,869,679	60.0	22,325,371	61.2
(2) 無形固定資産	238,168	0.6	236,058	0.6	235,538	0.7
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券	7,185,392		8,646,404		7,968,186	
2. その他	1,510,868		1,476,109		1,479,141	
投資その他の資産合計	8,696,260	24.2	10,122,514	27.8	9,447,327	25.9
固定資産合計	31,769,957	88.4	32,228,251	88.4	32,008,237	87.8
資産合計	35,921,411	100.0	36,471,921	100.0	36,471,006	100.0

(単位 千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成18年7月31日現在)		当中間連結会計期間末 (平成19年7月31日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年1月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負 債 の 部)		%		%		%
流動負債						
1. 買掛金	479,590		431,158		425,253	
2. 未払法人税等	331,307		498,078		543,073	
3. 賞与引当金	59,584		58,075		58,377	
4. その他	1,244,189		1,079,051		1,148,282	
流動負債合計	2,114,672	5.9	2,066,364	5.6	2,174,986	6.0
固定負債						
1. 退職給付引当金	520,480		562,763		538,254	
2. 役員退職慰労引当金	123,721		147,896		136,542	
3. 受入保証金	8,256,572		7,932,837		8,253,085	
4. その他	587,418		428,846		498,443	
固定負債合計	9,488,192	26.4	9,072,344	24.9	9,426,326	25.8
負債合計	11,602,864	32.3	11,138,708	30.5	11,601,313	31.8
(純 資 産 の 部)						
株主資本						
1. 資本金	3,046,035		3,046,035		3,046,035	
2. 資本剰余金	3,378,537		3,378,537		3,378,537	
3. 利益剰余金	17,277,403		18,501,719		17,939,088	
4. 自己株式	656,549		678,658		668,347	
株主資本合計	23,045,427	64.2	24,247,633	66.5	23,695,313	65.0
評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金	1,273,119		1,085,579		1,174,379	
評価・換算差額等合計	1,273,119	3.5	1,085,579	3.0	1,174,379	3.2
純資産合計	24,318,547	67.7	25,333,213	69.5	24,869,692	68.2
負債純資産合計	35,921,411	100.0	36,471,921	100.0	36,471,006	100.0

2. 中間連結損益計算書

(単位 千円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間 (自 平成18年2月 1日 至 平成18年7月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年2月 1日 至 平成19年7月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年2月 1日 至 平成19年1月31日)	
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
			%		%		%
売上高		5,681,970	100.0	5,700,810	100.0	11,525,703	100.0
売上原価		4,029,132	70.9	4,041,696	70.9	8,173,358	70.9
売上総利益		1,652,838	29.1	1,659,113	29.1	3,352,345	29.1
一般管理費	1	506,728	8.9	523,579	9.2	1,009,744	8.8
営業利益		1,146,110	20.2	1,135,534	19.9	2,342,600	20.3
営業外収益							
1. 受取利息		10,689		19,653		24,719	
2. 受取配当金		41,040		35,582		53,417	
3. 持分法による投資利益		64,229		59,633		136,306	
4. 受取補償金						3,118	
5. その他		5,072	121,031	11,698	126,569	10,854	228,417
営業外費用							
1. 支払利息		15,364		9,287		27,086	
2. 固定資産除却損		14,471		13,887		25,972	
3. 投資有価証券評価損		379		163		15,829	
4. その他		2,227	32,442	1,309	24,647	6,690	75,578
経常利益			1,234,699		1,237,455		2,495,439
特別利益							
1. 特別配当金						120,000	
2. 投資有価証券清算益				13,869	13,869		120,000
特別損失							
1. 固定資産除却損			337,413				336,413
税金等調整前 中間(当期)純利益			897,285		1,251,325		2,279,026
法人税、住民税及び事業税		345,000		506,200		912,500	
法人税等調整額		16,737	361,737	7,837	498,362	21,105	891,394
中間(当期)純利益			535,548		752,963		1,387,632

3. 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)

(単位 千円)

	株 主 資 本					評価・換算 差 額 等	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合 計	その他有 価証券評 価差額金	
平成18年1月31日残高	3,046,035	3,378,537	17,088,025	649,016	22,863,581	1,392,621	24,256,203
中間連結会計期間中の 変動額							
剰余金の配当			317,395		317,395		317,395
役員賞与の支給			28,775		28,775		28,775
中間純利益			535,548		535,548		535,548
自己株式の取得				7,532	7,532		7,532
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変動額(純額)						119,501	119,501
中間連結会計期間中の 変動額合計			189,378	7,532	181,845	119,501	62,343
平成18年7月31日残高	3,046,035	3,378,537	17,277,403	656,549	23,045,427	1,273,119	24,318,547

当中間連結会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)

(単位 千円)

	株 主 資 本					評価・換算 差 額 等	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合 計	その他有 価証券評 価差額金	
平成19年1月31日残高	3,046,035	3,378,537	17,939,088	668,347	23,695,313	1,174,379	24,869,692
中間連結会計期間中の 変動額							
剰余金の配当			190,331		190,331		190,331
中間純利益			752,963		752,963		752,963
自己株式の取得				10,310	10,310		10,310
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変動額(純額)						88,800	88,800
中間連結会計期間中の 変動額合計			562,631	10,310	552,320	88,800	463,520
平成19年7月31日残高	3,046,035	3,378,537	18,501,719	678,658	24,247,633	1,085,579	25,333,213

前連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)

(単位 千円)

	株 主 資 本					評価・換算 差 額 等	純資産 合 計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合 計	その他有 価証券評 価差額金	
平成18年1月31日残高	3,046,035	3,378,537	17,088,025	649,016	22,863,581	1,392,621	24,256,203
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当			507,794		507,794		507,794
役員賞与の支給			28,775		28,775		28,775
当期純利益			1,387,632		1,387,632		1,387,632
自己株式の取得				19,331	19,331		19,331
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額 (純額)						218,241	218,241
連結会計年度中の変動額 合計			851,062	19,331	831,731	218,241	613,489
平成19年1月31日残高	3,046,035	3,378,537	17,939,088	668,347	23,695,313	1,174,379	24,869,692

4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 千円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約
		(自 平成18年2月 1日 至 平成18年7月31日)	(自 平成19年2月 1日 至 平成19年7月31日)	連結キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年2月 1日 至 平成19年1月31日)
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 税金等調整前中間(当期)純利益		897,285	1,251,325	2,279,026
2. 減価償却費		633,646	627,175	1,299,650
3. 退職給付引当金の増加額		14,674	24,508	32,449
4. 受取利息及び受取配当金		51,729	55,236	78,137
5. 支払利息		15,364	9,287	27,086
6. 持分法による投資利益		64,229	59,633	136,306
7. 有形固定資産除却損		351,884	13,887	362,385
8. 売上債権の増()減額		22,790	31,472	26,171
9. 仕入債務の増加額		77,875	5,904	23,538
10. 未払消費税等の増減()額		3,644	33,823	13,327
11. その他		49,795	94,549	92,860
12. 役員賞与の支払額		28,775		28,775
小計		1,869,358	1,725,021	3,913,277
13. 利息及び配当金の受取額		63,413	65,202	95,241
14. 利息の支払額		27,410	19,253	32,640
15. 法人税等の支払額		537,437	539,659	906,585
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,367,924	1,231,310	3,069,293
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 有形固定資産の取得による支出		581,509	266,992	666,100
2. 有価証券の売却による収入		100,000	1,000,000	500,000
3. 投資有価証券の取得による支出		297,752	1,598,898	1,300,580
4. 投資有価証券の売却による収入		300,000	39,524	300,000
5. 受入保証金の償還による支出		521,793	321,592	747,243
6. その他		269,279	8,118	162,786
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,270,334	1,156,077	2,076,711
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 自己株式の取得による支出		7,532	10,310	19,331
2. 配当金の支払額		314,612	188,912	508,823
財務活動によるキャッシュ・フロー		322,145	199,223	528,154
現金及び現金同等物の増減()額		224,555	123,989	464,427
現金及び現金同等物の期首残高		2,331,096	2,795,524	2,331,096
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		2,106,541	2,671,534	2,795,524

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成18年2月 1日 至 平成18年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年2月 1日 至 平成19年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年2月 1日 至 平成19年1月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数及び名称 連結子会社は泉興業株式会社、株式会社楽天地セルビス、株式会社楽天地スポーツセンター、株式会社楽天地ステラ、錦糸興業株式会社の5社である。</p> <p>(2) 非連結子会社の数及び名称並びに連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、楽天地建物株式会社、株式会社アルフィックスの2社である。 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社2社は、いずれも小規模であり合計の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社は、株式会社錦糸町ステーションビル1社である。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社は、楽天地建物株式会社および株式会社アルフィックスの2社であり、それぞれ中間純損益、利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外している。</p> <p>(3) _____</p> <p>(4) 持分法適用会社の中間決算日は中間連結決算日と異なるため、中間連結決算日を基準として仮決算を行っている。</p> <p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日は、すべて中間連結決算日と一致している。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数及び名称 同 左</p> <p>(2) 非連結子会社の数及び名称並びに連結の範囲から除いた理由 同 左 (連結の範囲から除いた理由) 同 左</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 同 左</p> <p>(2) 同 左</p> <p>(3) 持分法を適用していない関連会社は2社であり、それぞれ中間純損益、利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外している。</p> <p>(4) 同 左</p> <p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同 左</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数及び名称 同 左</p> <p>(2) 非連結子会社の数及び名称並びに連結の範囲から除いた理由 同 左 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社2社は、いずれも小規模であり合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 同 左</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社は、楽天地建物株式会社および株式会社アルフィックスの2社であり、それぞれ当期純損益、利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外している。</p> <p>(3) 持分法を適用していない関連会社は2社であり、それぞれ当期純損益、利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外している。</p> <p>(4) 持分法適用会社の決算日は連結決算日と異なるため連結決算日を基準として仮決算を行っている。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、すべて連結決算日と一致している。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年2月 1日 至 平成18年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年2月 1日 至 平成19年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年2月 1日 至 平成19年1月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 内規に定めた相当規模以上の建物 定額法 平成10年4月1日以降取得した建物(内規に定めた相当規模以上の建物以外の建物で建物附属設備を除く) 定額法 その他 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物 7年～50年 無形固定資産 定額法 なお、主な耐用年数は15年である。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。 賞与引当金 中間連結会計期間末在籍従業員に対する下期支給賞与の当中間連結会計期間負担額として、支給見積額の当中間連結会計期間経過期間相当額を計上している。</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同 左 無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同 左 賞与引当金 同 左</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同 左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同 左 無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同 左 賞与引当金 連結会計年度末在籍従業員に対する翌連結会計年度支給賞与の当連結会計年度負担額として、支給見積額の当連結会計年度経過期間相当額を計上している。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年2月 1日 至 平成18年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年2月 1日 至 平成19年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年2月 1日 至 平成19年1月31日)
<p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当中間連結会計期間経過期間相当額を計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき当中間連結会計期間末に発生していると認められる額を計上している。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく年間計上見積額の2分の1を計上している。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 当社及び連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっている。</p> <p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に満期日又は償還日の到来する短期的な投資からなっている。</p>	<p>役員賞与引当金 同 左</p> <p>退職給付引当金 同 左</p> <p>役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同 左</p> <p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同 左</p>	<p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度経過期間相当額を計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を基準として計上している。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(5) 消費税等の会計処理 同 左</p> <p>5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に満期日又は償還日の到来する短期的な投資からなっている。</p>

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

前中間連結会計期間 (自 平成18年2月 1日 至 平成18年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年2月 1日 至 平成19年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年2月 1日 至 平成19年1月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(平成14年8月9日 企業会計審議会))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(平成15年10月31日 企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第6号)を適用している。 これによる損益への影響はない。 (役員賞与に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(平成17年11月29日 企業会計基準委員会 企業会計基準第4号)を適用している。 この結果、一般管理費が14,082千円増加し、営業利益、経常利益、税金等調整前中間純利益が各々同額減少している。 (連結貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(平成17年12月9日 企業会計基準委員会 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(平成17年12月9日 企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第8号)を適用している。 従来の資本の部の合計に相当する金額は24,318,547千円である。 なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成している。</p>	<p>—————</p> <p>(有形固定資産の減価償却方法の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産の減価償却については、改正後の法人税法に基づく方法に変更している。 これに伴う損益への影響は軽微である。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(平成14年8月9日 企業会計審議会))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(平成15年10月31日 企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第6号)を適用している。 これによる損益への影響はない。 (役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(平成17年11月29日 企業会計基準委員会 企業会計基準第4号)を適用している。 この結果、一般管理費が28,175千円増加し、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益が各々同額減少している。 (連結貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(平成17年12月9日 企業会計基準委員会 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(平成17年12月9日 企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第8号)を適用している。 従来の資本の部の合計に相当する金額は24,869,692千円である。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成している。</p>

注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年7月31日現在)	当中間連結会計期間末 (平成19年7月31日現在)	前連結会計年度末 (平成19年1月31日現在)
1.有形固定資産の減価償却累計額 18,222,501千円	1.有形固定資産の減価償却累計額 19,320,775千円	1.有形固定資産の減価償却累計額 18,792,637千円
2.このうち次のとおり担保に供している。 担保に供している資産(簿価) 建物及び構築物 10,702,522千円 土地 1,172,935千円 計 11,875,458千円	2.このうち次のとおり担保に供している。 担保に供している資産(簿価) 建物及び構築物 10,192,379千円 土地 1,172,935千円 計 11,365,314千円	2.このうち次のとおり担保に供している。 担保に供している資産(簿価) 建物及び構築物 10,433,497千円 土地 1,172,935千円 計 11,606,433千円
上記に対応する債務 流動負債その他 (短期受入保証金) 365,000千円 受入保証金 5,635,000千円 計 6,000,000千円	上記に対応する債務 流動負債その他 (短期受入保証金) 365,000千円 受入保証金 5,270,000千円 計 5,635,000千円	上記に対応する債務 流動負債その他 (短期受入保証金) 365,000千円 受入保証金 5,555,000千円 計 5,920,000千円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成18年2月1日 至平成18年7月31日)	当中間連結会計期間 (自平成19年2月1日 至平成19年7月31日)	前連結会計年度 (自平成18年2月1日 至平成19年1月31日)
1.一般管理費のうち主要項目は次のとおりである。	1.一般管理費のうち主要項目は次のとおりである。	1.一般管理費のうち主要項目は次のとおりである。
人件費 373,897千円 うち賞与引当金繰入額 20,902千円 うち役員賞与引当金繰入額 14,082千円 うち退職給付引当金繰入額 15,002千円 うち役員退職慰労引当金繰入額 12,991千円 減価償却費 6,774千円	人件費 388,523千円 うち賞与引当金繰入額 21,019千円 うち役員賞与引当金繰入額 14,016千円 うち退職給付引当金繰入額 14,725千円 うち役員退職慰労引当金繰入額 12,354千円 減価償却費 6,815千円	人件費 746,774千円 うち賞与引当金繰入額 21,192千円 うち役員賞与引当金繰入額 28,175千円 うち退職給付引当金繰入額 28,228千円 うち役員退職慰労引当金繰入額 25,812千円 減価償却費 13,627千円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	株式の種類	前連結会計 年度末株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数
発行済株式	普通株式	65,112,187株			65,112,187株
自己株式	普通株式	1,633,176株	12,550株		1,645,726株

(注) 普通株式の自己株式の増加12,550株は単元未満株式の買取による増加である。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はない。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円 銭)	基準日	効力発生日
平成18年4月27日 定時株主総会	普通株式	317,395	5.00	平成18年1月31日	平成18年4月28日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円 銭)	基準日	効力発生日
平成18年9月13日 取締役会	普通株式	利益剰余金	190,399	3.00	平成18年7月31日	平成18年10月13日

当中間連結会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	株式の種類	前連結会計 年度末株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数
発行済株式	普通株式	65,112,187株			65,112,187株
自己株式	普通株式	1,668,212株	19,025株		1,687,237株

(注) 普通株式の自己株式の増加19,025株は単元未満株式の買取による増加である。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はない。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円 銭)	基準日	効力発生日
平成19年4月26日 定時株主総会	普通株式	190,331	3.00	平成19年1月31日	平成19年4月27日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円 銭)	基準日	効力発生日
平成19年9月12日 取締役会	普通株式	利益剰余金	190,274	3.00	平成19年7月31日	平成19年10月12日

前連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	株式の種類	前連結会計 年度末株式数	当連結会計 年度増加株式数	当連結会計 年度減少株式数	当連結会計 年度末株式数
発行済株式	普通株式	65,112,187株			65,112,187株
自己株式	普通株式	1,633,176株	35,036株		1,668,212株

(注) 普通株式の自己株式の増加35,036株は単元未満株式の買取による増加である。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はない。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円 銭)	基準日	効力発生日
平成18年4月27日 定時株主総会	普通株式	317,395	5.00	平成18年1月31日	平成18年4月28日
平成18年9月13日 取締役会	普通株式	190,399	3.00	平成18年7月31日	平成18年10月13日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円 銭)	基準日	効力発生日
平成19年4月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	190,331	3.00	平成19年1月31日	平成19年4月27日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年7月31日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年7月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照 表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年1月31日現在)
現金及び預金勘定 1,093,359千円	現金及び預金勘定 1,655,507千円	現金及び預金勘定 1,781,217千円
有価証券勘定 2,449,861千円	有価証券勘定 1,958,523千円	有価証券勘定 2,154,754千円
計 3,543,220千円	計 3,614,031千円	計 3,935,971千円
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 42,748千円	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 42,751千円	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 42,748千円
償還期間が3ヶ月を 超える債券等 1,393,931千円	償還期間が3ヶ月を 超える債券等 899,746千円	償還期間が3ヶ月を 超える債券等 1,097,699千円
現金及び現金同等物 2,106,541千円	現金及び現金同等物 2,671,534千円	現金及び現金同等物 2,795,524千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年2月 1日 至 平成18年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年2月 1日 至 平成19年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年2月 1日 至 平成19年1月31日)																																																																														
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;"><u>器具及び備品</u></td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">3,312千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">165千円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;"><u>3,146千円</u></td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>未経過リース料中間期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">662千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;"><u>2,484千円</u></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,146千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>支払リース料及び減価償却費相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">165千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">165千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額の算定方法</td> <td></td> </tr> <tr> <td>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法</td> <td style="text-align: right;">によっている。</td> </tr> </table>		<u>器具及び備品</u>	取得価額相当額	3,312千円	減価償却累計額相当額	165千円	中間期末残高相当額	<u>3,146千円</u>	未経過リース料中間期末残高相当額		1年以内	662千円	1年超	<u>2,484千円</u>	合計	3,146千円	支払リース料及び減価償却費相当額		支払リース料	165千円	減価償却費相当額	165千円	減価償却費相当額の算定方法		リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法	によっている。	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;"><u>器具及び備品</u></td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">3,312千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">828千円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;"><u>2,484千円</u></td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同 左</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>未経過リース料中間期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">662千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;"><u>1,821千円</u></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,484千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同 左</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>支払リース料及び減価償却費相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">331千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">331千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額の算定方法</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">同 左</td> </tr> </table>		<u>器具及び備品</u>	取得価額相当額	3,312千円	減価償却累計額相当額	828千円	中間期末残高相当額	<u>2,484千円</u>	未経過リース料中間期末残高相当額		1年以内	662千円	1年超	<u>1,821千円</u>	合計	2,484千円	支払リース料及び減価償却費相当額		支払リース料	331千円	減価償却費相当額	331千円	減価償却費相当額の算定方法			同 左	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;"><u>器具及び備品</u></td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">3,312千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">496千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;"><u>2,815千円</u></td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">662千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;"><u>2,152千円</u></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,815千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>支払リース料及び減価償却費相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">496千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">496千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額の算定方法</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">同 左</td> </tr> </table>		<u>器具及び備品</u>	取得価額相当額	3,312千円	減価償却累計額相当額	496千円	期末残高相当額	<u>2,815千円</u>	未経過リース料期末残高相当額		1年以内	662千円	1年超	<u>2,152千円</u>	合計	2,815千円	支払リース料及び減価償却費相当額		支払リース料	496千円	減価償却費相当額	496千円	減価償却費相当額の算定方法			同 左
	<u>器具及び備品</u>																																																																															
取得価額相当額	3,312千円																																																																															
減価償却累計額相当額	165千円																																																																															
中間期末残高相当額	<u>3,146千円</u>																																																																															
未経過リース料中間期末残高相当額																																																																																
1年以内	662千円																																																																															
1年超	<u>2,484千円</u>																																																																															
合計	3,146千円																																																																															
支払リース料及び減価償却費相当額																																																																																
支払リース料	165千円																																																																															
減価償却費相当額	165千円																																																																															
減価償却費相当額の算定方法																																																																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法	によっている。																																																																															
	<u>器具及び備品</u>																																																																															
取得価額相当額	3,312千円																																																																															
減価償却累計額相当額	828千円																																																																															
中間期末残高相当額	<u>2,484千円</u>																																																																															
未経過リース料中間期末残高相当額																																																																																
1年以内	662千円																																																																															
1年超	<u>1,821千円</u>																																																																															
合計	2,484千円																																																																															
支払リース料及び減価償却費相当額																																																																																
支払リース料	331千円																																																																															
減価償却費相当額	331千円																																																																															
減価償却費相当額の算定方法																																																																																
	同 左																																																																															
	<u>器具及び備品</u>																																																																															
取得価額相当額	3,312千円																																																																															
減価償却累計額相当額	496千円																																																																															
期末残高相当額	<u>2,815千円</u>																																																																															
未経過リース料期末残高相当額																																																																																
1年以内	662千円																																																																															
1年超	<u>2,152千円</u>																																																																															
合計	2,815千円																																																																															
支払リース料及び減価償却費相当額																																																																																
支払リース料	496千円																																																																															
減価償却費相当額	496千円																																																																															
減価償却費相当額の算定方法																																																																																
	同 左																																																																															

前中間連結会計期間 (平成18年7月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位 千円)

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株式	2,130,966	4,289,082	2,158,116
(2) 債券			
国債・地方債等	2,509,676	2,486,499	23,177
社債	910,439	892,930	17,509
(3) その他	16,436	20,974	4,537
計	5,567,518	7,689,486	2,121,967

(注) 当中間連結会計期間において、有価証券について379千円(その他有価証券で時価のある株式379千円)減損処理を行っている。
 なお、減損処理にあたっては、中間決算日における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合「著しい下落」と判断し、合理的な反証がない限り、減損処理を行っている。

2. 時価評価されていない有価証券 (単位 千円)

区 分	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
(1) 非上場株式	25,500
(2) マネー・マネージメント・ファンド	955,930
(3) 公社債投信	100,000

当中間連結会計期間 (平成19年7月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位 千円)

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株式	2,095,446	3,923,922	1,828,476
(2) 債券			
国債・地方債等	501,687	499,363	2,324
社債	2,703,020	2,688,274	14,746
(3) その他	1,402,846	1,394,746	8,100
計	6,719,582	8,528,982	1,809,400

(注) 当中間連結会計期間において、有価証券について163千円(その他有価証券で時価のある株式163千円)減損処理を行っている。
 なお、減損処理にあたっては、中間決算日における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合「著しい下落」と判断し、合理的な反証がない限り、減損処理を行っている。

2. 時価評価されていない有価証券 (単位 千円)

区 分	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
(1) 非上場株式	22,500
(2) マネー・マネージメント・ファンド	958,777
(3) 公社債投信	100,000

前連結会計年度 (平成19年1月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位 千円)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株式	2,115,516	4,084,472	1,968,956
(2) 債券			
国債・地方債等	304,808	304,383	425
社債	2,703,222	2,693,273	9,949
(3) その他	1,006,586	999,427	7,159
計	6,146,570	8,103,970	1,957,400

(注) 当連結会計年度において、有価証券について15,829千円(その他有価証券で時価のある株式15,829千円)減損処理を行っている。
 なお、減損処理にあたっては、決算日における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合「著しい下落」と判断し、合理的な反証がない限り、減損処理を行っている。

2. 時価評価されていない有価証券 (単位 千円)

区 分	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
(1) 非上場株式	25,500
(2) マネー・マネージメント・ファンド	957,055
(3) 公社債投信	100,000

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自平成18年2月1日 至平成18年7月31日)、当中間連結会計期間(自平成19年2月1日 至平成19年7月31日)および前連結会計年度(自平成18年2月1日 至平成19年1月31日)

当社および連結子会社は、デリバティブ取引を全く利用していないので該当事項はない。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自平成18年2月1日 至平成18年7月31日)	当中間連結会計期間 (自平成19年2月1日 至平成19年7月31日)	前連結会計年度 (自平成18年2月1日 至平成19年1月31日)
1株当たり純資産額 383円17銭	1株当たり純資産額 399円42銭	1株当たり純資産額 391円99銭
1株当たり中間純利益 8円44銭	1株当たり中間純利益 11円87銭	1株当たり当期純利益 21円87銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していない。	同 左	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していない。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たりの純資産額

	前中間連結会計期間 (平成18年7月31日現在)	当中間連結会計期間 (平成19年7月31日現在)	前連結会計年度 (平成19年1月31日現在)
純資産の部の合計額	24,318,547千円	25,333,213千円	24,869,692千円
純資産の部の合計額から控除する金額			
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額	24,318,547千円	25,333,213千円	24,869,692千円
中間期末(期末)の普通株式の数	63,466千株	63,424千株	63,443千株

2. 1株当たりの中間(当期)純利益

	前中間連結会計期間 (自平成18年2月1日 至平成18年7月31日)	当中間連結会計期間 (自平成19年2月1日 至平成19年7月31日)	前連結会計年度 (自平成18年2月1日 至平成19年1月31日)
中間(当期)純利益	535,548千円	752,963千円	1,387,632千円
普通株主に帰属しない金額			
普通株式に係る中間(当期)純利益	535,548千円	752,963千円	1,387,632千円
普通株式の期中平均株式数	63,472千株	63,435千株	63,462千株

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成18年2月1日 至平成18年7月31日)

(単位 千円)

区 分	不動産賃貸 関連事業	娯楽サービス 関連事業	飲食その他 事業	計	消 去 又は全社	連 結
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,824,827	1,987,309	869,834	5,681,970		5,681,970
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	323,986	993	680	325,660	(325,660)	-
計	3,148,813	1,988,303	870,514	6,007,631	(325,660)	5,681,970
営 業 費 用	1,715,105	1,827,604	778,824	4,321,533	214,326	4,535,860
営 業 利 益	1,433,708	160,699	91,690	1,686,098	(539,987)	1,146,110

当中間連結会計期間(自平成19年2月1日 至平成19年7月31日)

(単位 千円)

区 分	不動産賃貸 関連事業	娯楽サービス 関連事業	飲食その他 事業	計	消 去 又は全社	連 結
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,810,722	2,032,078	858,009	5,700,810		5,700,810
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	313,916	825	625	315,367	(315,367)	-
計	3,124,639	2,032,904	858,634	6,016,177	(315,367)	5,700,810
営 業 費 用	1,704,783	1,846,903	783,101	4,334,788	230,486	4,565,275
営 業 利 益	1,419,855	186,000	75,533	1,681,389	(545,854)	1,135,534

前連結会計年度(自平成18年2月1日 至平成19年1月31日)

(単位 千円)

区 分	不動産賃貸 関連事業	娯楽サービス 関連事業	飲食その他 事業	計	消 去 又は全社	連 結
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	5,682,362	4,106,855	1,736,486	11,525,703		11,525,703
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	616,537	1,536	1,974	620,048	(620,048)	-
計	6,298,899	4,108,391	1,738,460	12,145,752	(620,048)	11,525,703
営 業 費 用	3,433,699	3,746,553	1,567,073	8,747,326	435,776	9,183,102
営 業 利 益	2,865,200	361,837	171,387	3,398,425	(1,055,825)	2,342,600

(注) 1. 事業区分は主として内部管理上採用している区分によっている。

2. 各事業区分の主要事業内容

事業区分	主要事業内容
不動産賃貸関連事業	土地建物の賃貸、ビルメンテナンスの経営
娯楽サービス関連事業	映画館、温浴施設、ボウリング場、ゲームセンターの経営
飲食その他事業	飲食店、ダービービル売店の経営

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は前中間連結会計期間506,728千円、当中間連結会計期間523,579千円、前連結会計年度1,009,744千円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社及び連結子会社の管理部門に係る費用である。

4. 金額には消費税等は含まれない。

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成18年2月1日 至平成18年7月31日)、当中間連結会計期間(自平成19年2月1日 至平成19年7月31日)および前連結会計年度(自平成18年2月1日 至平成19年1月31日)

在外連結子会社および重要な在外支店がないため、記載事項なし。

3. 海外売上高

前中間連結会計期間(自平成18年2月1日 至平成18年7月31日)、当中間連結会計期間(自平成19年2月1日 至平成19年7月31日)および前連結会計年度(自平成18年2月1日 至平成19年1月31日)

海外売上高がないため、記載事項なし。

(生産、受注および販売の状況)

当社グループの事業について、(1)生産実績、(2)受注実績の該当事項はない。

(3) 販売実績

(単位 千円)

事業の種類別セグメントの名称	前中間連結会計期間 (自平成18年2月1日 至平成18年7月31日)	当中間連結会計期間 (自平成19年2月1日 至平成19年7月31日)	前連結会計年度 (自平成18年2月1日 至平成19年1月31日)
不動産賃貸関連事業	2,824,827	2,810,722	5,682,362
娯楽サービス関連事業	1,987,309	2,032,078	4,106,855
飲食その他事業	869,834	858,009	1,736,486
合 計	5,681,970	5,700,810	11,525,703

- (注) 1. 主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は下表のとおりである。
2. 本表の金額には消費税等は含まれていない。

(単位 千円)

相 手 先	前中間連結会計期間 (自平成18年2月1日 至平成18年7月31日)		当中間連結会計期間 (自平成19年2月1日 至平成19年7月31日)		前連結会計年度 (自平成18年2月1日 至平成19年1月31日)	
	金 額	割合(%)	金 額	割合(%)	金 額	割合(%)
日本中央競馬会	1,236,059	21.8	1,219,089	21.4	2,469,969	21.4

中間個別財務諸表

1. 中間貸借対照表

(単位 千円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成18年7月31日現在)		当中間会計期間末 (平成19年7月31日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年1月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資 産 の 部)		%		%		%
流動資産						
1. 現金及び預金	839,479		1,407,935		1,558,376	
2. 売掛金	103,284		97,759		75,139	
3. 有価証券	2,449,861		1,958,523		2,154,754	
4. たな卸資産	8,691		9,108		8,009	
5. その他	229,737		184,494		202,067	
貸倒引当金	812		-		757	
流動資産合計	3,630,241	10.9	3,657,821	10.8	3,997,589	11.8
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物	19,072,551		18,279,326		18,691,174	
2. 土地	2,123,594		2,123,594		2,123,594	
3. その他	588,791		482,284		521,765	
有形固定資産合計	21,784,937	65.4	20,885,205	61.9	21,336,533	62.9
(2) 無形固定資産	224,438	0.7	223,065	0.7	223,751	0.7
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券	2,905,012		4,526,835		3,865,841	
2. 関係会社株式	3,579,780		3,299,219		3,336,739	
3. その他	1,189,378		1,165,523		1,146,663	
投資その他の資産合計	7,674,171	23.0	8,991,577	26.6	8,349,244	24.6
固定資産合計	29,683,547	89.1	30,099,847	89.2	29,909,530	88.2
資産合計	33,313,789	100.0	33,757,669	100.0	33,907,119	100.0

(単位 千円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成18年7月31日現在)		当中間会計期間末 (平成19年7月31日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年1月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負 債 の 部)		%		%		%
流動負債						
1. 買掛金	188,330		171,120		167,251	
2. 未払法人税等	275,073		428,630		446,130	
3. 賞与引当金	26,000		27,000		27,000	
4. 役員賞与引当金	12,000		12,000		24,000	
5. その他 2,3	1,587,194		1,494,975		1,652,834	
流動負債合計	2,088,598	6.2	2,133,726	6.3	2,317,216	6.8
固定負債						
1. 退職給付引当金	426,020		465,927		445,332	
2. 役員退職慰労引当金	104,100		123,170		114,090	
3. 受入保証金 2	8,246,525		7,922,533		8,242,866	
4. その他	575,726		419,261		488,859	
固定負債合計	9,352,372	28.1	8,930,892	26.5	9,291,147	27.4
負債合計	11,440,970	34.3	11,064,618	32.8	11,608,364	34.2
(純 資 産 の 部)						
株主資本						
1. 資本金	3,046,035	9.2	3,046,035	9.0	3,046,035	9.0
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金	3,378,537		3,378,537		3,378,537	
資本剰余金合計	3,378,537	10.2	3,378,537	10.0	3,378,537	10.0
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金	691,445		691,445		691,445	
(2) その他利益剰余金						
別途積立金	12,650,000		13,450,000		12,650,000	
繰越利益剰余金	1,514,467		1,742,544		2,051,242	
利益剰余金合計	14,855,913	44.6	15,883,990	47.1	15,392,688	45.4
4. 自己株式	656,549	2.0	678,658	2.0	668,347	2.0
株主資本合計	20,623,936	62.0	21,629,904	64.1	21,148,913	62.4
評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金	1,248,882		1,063,146		1,149,841	
評価・換算差額等合計	1,248,882	3.7	1,063,146	3.1	1,149,841	3.4
純資産合計	21,872,818	65.7	22,693,051	67.2	22,298,755	65.8
負債純資産合計	33,313,789	100.0	33,757,669	100.0	33,907,119	100.0

2. 中間損益計算書

(単位 千円)

科 目	期 別	前中間会計期間 (自 平成18年2月 1日 至 平成18年7月31日)		当中間会計期間 (自 平成19年2月 1日 至 平成19年7月31日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年2月 1日 至 平成19年1月31日)	
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
			%		%		%
売上高		3,315,572	100.0	3,388,002	100.0	6,689,044	100.0
売上原価		1,968,208	59.4	2,022,348	59.7	4,003,089	59.8
売上総利益		1,347,364	40.6	1,365,654	40.3	2,685,955	40.2
一般管理費		371,206	11.2	396,110	11.7	740,172	11.1
営業利益		976,157	29.4	969,544	28.6	1,945,783	29.1
営業外収益	1	145,776	4.4	146,996	4.3	250,282	3.7
営業外費用	2	22,542	0.6	20,092	0.5	52,154	0.8
経常利益		1,099,392	33.2	1,096,448	32.4	2,143,910	32.0
特別利益	3	-	-	13,869	0.4	120,000	1.8
特別損失	4	338,108	10.2	-	-	337,108	5.0
税引前中間(当期)純利益		761,283	23.0	1,110,317	32.8	1,926,802	28.8
法人税、住民税及び事業税		288,000	8.7	436,000	12.9	760,000	11.4
法人税等調整額		1,671	0.1	7,315	0.2	31,984	0.5
中間(当期)純利益		471,611	14.2	681,633	20.1	1,198,786	17.9

3. 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自平成18年2月1日 至平成18年7月31日)

(単位 千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
				別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年1月31日残高	3,046,035	3,378,537	691,445	11,850,000	2,184,250	14,725,696	649,016	20,501,252
中間会計期間中の変動額								
別途積立金の積立				800,000	800,000	-		-
剰余金の配当					317,395	317,395		317,395
役員賞与の支給					24,000	24,000		24,000
中間純利益					471,611	471,611		471,611
自己株式の取得							7,532	7,532
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)								
中間会計期間中の変動額合計	-	-	-	800,000	669,783	130,216	7,532	122,684
平成18年7月31日残高	3,046,035	3,378,537	691,445	12,650,000	1,514,467	14,855,913	656,549	20,623,936

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
平成18年1月31日残高	1,364,907	21,866,159
中間会計期間中の変動額		
別途積立金の積立		-
剰余金の配当		317,395
役員賞与の支給		24,000
中間純利益		471,611
自己株式の取得		7,532
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	116,024	116,024
中間会計期間中の変動額合計	116,024	6,659
平成18年7月31日残高	1,248,882	21,872,818

当中間会計期間(自平成19年2月1日 至平成19年7月31日)

(単位 千円)

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余 金合計			
				別途積立金	繰越利益 剰余金				
平成19年1月31日残高	3,046,035	3,378,537	691,445	12,650,000	2,051,242	15,392,688	668,347	21,148,913	
中間会計期間中の変動額									
別途積立金の積立				800,000	800,000	-		-	
剰余金の配当					190,331	190,331		190,331	
中間純利益					681,633	681,633		681,633	
自己株式の取得							10,310	10,310	
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)									
中間会計期間中の変動額合計	-	-	-	800,000	308,698	491,301	10,310	480,990	
平成19年7月31日残高	3,046,035	3,378,537	691,445	13,450,000	1,742,544	15,883,990	678,658	21,629,904	

	評価・換算 差額等	純資産 合計
	その他有 価証券評 価差額金	
平成19年1月31日残高	1,149,841	22,298,755
中間会計期間中の変動額		
別途積立金の積立		-
剰余金の配当		190,331
中間純利益		681,633
自己株式の取得		10,310
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	86,695	86,695
中間会計期間中の変動額合計	86,695	394,295
平成19年7月31日残高	1,063,146	22,693,051

前事業年度(自平成18年2月1日 至平成19年1月31日)

(単位 千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
				別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年1月31日残高	3,046,035	3,378,537	691,445	11,850,000	2,184,250	14,725,696	649,016	20,501,252
事業年度中の変動額								
別途積立金の積立				800,000	800,000	-		-
剰余金の配当					507,794	507,794		507,794
役員賞与の支給					24,000	24,000		24,000
当期純利益					1,198,786	1,198,786		1,198,786
自己株式の取得							19,331	19,331
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計	-	-	-	800,000	133,007	666,992	19,331	647,661
平成19年1月31日残高	3,046,035	3,378,537	691,445	12,650,000	2,051,242	15,392,688	668,347	21,148,913

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
平成18年1月31日残高	1,364,907	21,866,159
事業年度中の変動額		
別途積立金の積立		-
剰余金の配当		507,794
役員賞与の支給		24,000
当期純利益		1,198,786
自己株式の取得		19,331
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	215,065	215,065
事業年度中の変動額合計	215,065	432,595
平成19年1月31日残高	1,149,841	22,298,755

<p>前中間会計期間 (自 平成18年2月 1日 至 平成18年7月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年2月 1日 至 平成19年7月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年2月 1日 至 平成19年1月31日)</p>
<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 賞与引当金 中間会計期間末在籍従業員に対する下期支給賞与の当中間会計期間負担額として、支給見積額の当中間会計期間経過期間相当額を計上している。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当中間会計期間経過期間相当額を計上している。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき当中間会計期間末に発生していると認められる額を計上している。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく年間計上見積額の2分の1を計上している。</p> <p>4. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっている。</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>4. リース取引の処理方法 同左</p> <p>5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 事業年度末在籍従業員に対する翌事業年度支給賞与の当事業年度負担額として、支給見積額の当事業年度経過期間相当額を計上している。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当事業年度経過期間相当額を計上している。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく事業年度末要支給額を基準として計上している。</p> <p>4. リース取引の処理方法 同左</p> <p>5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

(中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

前中間会計期間 (自 平成18年2月 1日 至 平成18年7月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年2月 1日 至 平成19年7月31日)	前事業年度 (自 平成18年2月 1日 至 平成19年1月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(平成14年8月9日 企業会計審議会))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(平成15年10月31日 企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第6号)を適用している。 これによる損益への影響はない。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(平成17年11月29日 企業会計基準委員会 企業会計基準第4号)を適用している。この結果、一般管理費が12,000千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が各々同額減少している。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(平成17年12月9日 企業会計基準委員会 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(平成17年12月9日 企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第8号)を適用している。 従来の資本の部の合計に相当する金額は21,872,818千円である。 なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成している。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(平成14年8月9日 企業会計審議会))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(平成15年10月31日 企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第6号)を適用している。 これによる損益への影響はない。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(平成17年11月29日 企業会計基準委員会 企業会計基準第4号)を適用している。この結果、一般管理費が24,000千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が各々同額減少している。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(平成17年12月9日 企業会計基準委員会 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(平成17年12月9日 企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第8号)を適用している。 従来の資本の部の合計に相当する金額は22,298,755千円である。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成している。</p>
<p>—————</p>	<p>(有形固定資産の減却償却方法の変更) 法人税の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産の減価償却については、改正後の法人税法に基づく方法に変更している。 これに伴う損益への影響は軽微である。</p>	<p>—————</p>

注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年7月31日現在)	当中間会計期間末 (平成19年7月31日現在)	前事業年度末 (平成19年1月31日現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 16,666,817千円 2. このうち次のとおり担保に供している。 担保に供している資産(簿価) 建物 10,702,522千円 土地 1,172,935千円 計 11,875,458千円 上記に対応する債務 流動負債その他 (短期受入保証金) 365,000千円 受入保証金 5,635,000千円 計 6,000,000千円 3. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は 相殺のうえ、流動負債の「その他」に 含めて表示している。	1. 有形固定資産の減価償却累計額 17,670,855千円 2. このうち次のとおり担保に供している。 担保に供している資産(簿価) 建物 10,192,379千円 土地 1,172,935千円 計 11,365,314千円 上記に対応する債務 流動負債その他 (短期受入保証金) 365,000千円 受入保証金 5,270,000千円 計 5,635,000千円 3. 消費税等の取扱い 同左	1. 有形固定資産の減価償却累計額 17,177,364千円 2. このうち次のとおり担保に供している。 担保に供している資産(簿価) 建物 10,433,497千円 土地 1,172,935千円 計 11,606,433千円 上記に対応する債務 流動負債その他 (短期受入保証金) 365,000千円 受入保証金 5,555,000千円 計 5,920,000千円 —————

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年2月 1日 至 平成18年7月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年2月 1日 至 平成19年7月31日)	前事業年度 (自 平成18年2月 1日 至 平成19年1月31日)
1. 営業外収益の主要項目 受取利息 812千円 有価証券利息 10,601千円 受取配当金 132,192千円 2. 営業外費用の主要項目 支払利息 15,780千円 ————— 4. 特別損失の主要項目 固定資産除却損 338,108千円 5. 減価償却実施額 有形固定資産 540,836千円 無形固定資産 686千円	1. 営業外収益の主要項目 受取利息 1,053千円 有価証券利息 19,326千円 受取配当金 116,352千円 2. 営業外費用の主要項目 支払利息 10,310千円 3. 特別利益の主要項目 投資有価証券清算益 13,869千円 ————— 5. 減価償却実施額 有形固定資産 529,110千円 無形固定資産 686千円	1. 営業外収益の主要項目 受取利息 1,961千円 有価証券利息 24,405千円 受取配当金 214,265千円 2. 営業外費用の主要項目 支払利息 28,218千円 3. 特別利益の主要項目 特別配当金 120,000千円 4. 特別損失の主要項目 固定資産除却損 337,108千円 5. 減価償却実施額 有形固定資産 1,098,384千円 無形固定資産 1,373千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式	1,633,176株	12,550株	- 株	1,645,726株

(注) 普通株式の自己株式の増加 12,550株は単元未満株式の買取による増加である。

当中間会計期間(自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式	1,668,212株	19,025株	- 株	1,687,237株

(注) 普通株式の自己株式の増加 19,025株は単元未満株式の買取による増加である。

前事業年度(自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式	1,633,176株	35,036株	- 株	1,668,212株

(注) 普通株式の自己株式の増加 35,036株は単元未満株式の買取による増加である。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年2月 1日 至 平成18年7月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年2月 1日 至 平成19年7月31日)	前事業年度 (自 平成18年2月 1日 至 平成19年1月31日)																																																
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">器具及び備品</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">49,853千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">30,655千円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;"><u>19,197千円</u></td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">9,248千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;"><u>9,949千円</u></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">19,197千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">4,551千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">4,551千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>	取得価額相当額	49,853千円	減価償却累計額相当額	30,655千円	中間期末残高相当額	<u>19,197千円</u>	1年以内	9,248千円	1年超	<u>9,949千円</u>	合計	19,197千円	支払リース料	4,551千円	減価償却費相当額	4,551千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">器具及び備品</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">49,853千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">39,903千円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;"><u>9,949千円</u></td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">5,645千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;"><u>4,303千円</u></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">9,949千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">4,531千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">4,531千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>	取得価額相当額	49,853千円	減価償却累計額相当額	39,903千円	中間期末残高相当額	<u>9,949千円</u>	1年以内	5,645千円	1年超	<u>4,303千円</u>	合計	9,949千円	支払リース料	4,531千円	減価償却費相当額	4,531千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">器具及び備品</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">49,853千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">35,372千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;"><u>14,480千円</u></td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">8,876千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;"><u>5,604千円</u></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">14,480千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">9,268千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">9,268千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>	取得価額相当額	49,853千円	減価償却累計額相当額	35,372千円	期末残高相当額	<u>14,480千円</u>	1年以内	8,876千円	1年超	<u>5,604千円</u>	合計	14,480千円	支払リース料	9,268千円	減価償却費相当額	9,268千円
取得価額相当額	49,853千円																																																	
減価償却累計額相当額	30,655千円																																																	
中間期末残高相当額	<u>19,197千円</u>																																																	
1年以内	9,248千円																																																	
1年超	<u>9,949千円</u>																																																	
合計	19,197千円																																																	
支払リース料	4,551千円																																																	
減価償却費相当額	4,551千円																																																	
取得価額相当額	49,853千円																																																	
減価償却累計額相当額	39,903千円																																																	
中間期末残高相当額	<u>9,949千円</u>																																																	
1年以内	5,645千円																																																	
1年超	<u>4,303千円</u>																																																	
合計	9,949千円																																																	
支払リース料	4,531千円																																																	
減価償却費相当額	4,531千円																																																	
取得価額相当額	49,853千円																																																	
減価償却累計額相当額	35,372千円																																																	
期末残高相当額	<u>14,480千円</u>																																																	
1年以内	8,876千円																																																	
1年超	<u>5,604千円</u>																																																	
合計	14,480千円																																																	
支払リース料	9,268千円																																																	
減価償却費相当額	9,268千円																																																	

(有価証券関係)

前中間会計期間(平成18年7月31日)、当中間会計期間(平成19年7月31日)及び前事業年度(平成19年1月31日)

時価のある子会社株式、関連会社株式は所有していない。